

# 中国の日本関係情報—情報源及びネット世論の動き

富窪 高志

## 【目次】

はじめに

I 日本関係情報の入手

II ネット世論と外交問題

## はじめに

日本の国会、議会に相当する機関として、中国については全国人民代表大会が挙げられることが多い。しかし、例えば、複数政党制を採る日本と中国共産党の一党体制下にある中国では、その機能は大きく異なっている。

全国人民代表大会は一期5年であり、大会は毎年1回開催される。全国人民代表大会には常設機関として、約2か月毎に開催される常務委員会のほか、法律委員会、財政経済委員会、外事委員会等9つの専門委員会が置かれている。また、常務委員会には法制工作委員会、予算工作委員会、香港基本法委員会、澳門(マカオ)基本法委員会が置かれている。これら全国人民代表大会及び各委員会等を通じて日本関係情報が発信されることはほとんどない。

そのため、中国については、外交部を主とする国务院各部門の政府情報のほか、国営新華通訊社、中国共産党の機関紙『人民日報』等を中心に日本関係情報を入手することになる。

本稿では、これらの情報源について簡単に紹介するとともに、インターネットを利用してネットワーク上に発信されるさまざまな意見—ネット世論と外交問題の関わりについて概観する。

## I 日本関係情報の入手

### 1 外交部の定例記者会見

毎週火曜日と木曜日に外交部報道司(司は日本の局に相当)の司長及び副司長2名が交代で

報道官を務め記者会見を行っている。時には、報道官の方から、例えば、胡錦濤国家主席や温家宝首相等の主要指導者の外国訪問、あるいは外国政府関係者の中国訪問についての説明、紹介がなされる場合もある。記者会見の内容は、「例行記者会見実録」として、外交部サイトに掲載される。<sup>(注1)</sup>

また、この記者会見で取り上げられた日本関係情報は、「外交部報道官談話」として在日中国大使館のサイトで日本語訳を見ることができ<sup>(注2)</sup>る。

なお、中国側が即時に態度を表明する必要があると見なす事態が発生した場合には、報道官、日本関係であれば外交部アジア司の関係者が臨時の発表を行うこともある。これらは同じく外交部の「發言人談話」で見ることができ<sup>(注3)</sup>る。

東シナ海ガス田関係や餃子問題等、日本関係情報の多くは、この記者会見によるものを中心となっている。

## 2 その他国务院各部門

外交部を除くその他の政府部門、地方政府でも、最近では報道官制度が整備され、定例の記者会見が行われるようになっている。中国共産党関係でも、中央規律検査委員会、中央統一戦線工作部、中央対外連絡部、中央台湾工作弁公室、中央文献研究室及び中央党史研究室が報道官制度を設けている。

その内容は、各機関のサイトで知ることができ<sup>(注4)</sup>るが、国务院新聞弁公室、中華人民共和国中央人民政府ポータル<sup>(注5)</sup>の各サイトからもアクセスできる。

しかし、これらについて1つ1つ目を通し日本関係情報を探し当てるのは、必ずしも効率的ではない。

そのため、次に紹介する国営新華通訊社サイト、中国共産党機関紙『人民日報』等を情報源とすることが多い。

### 3 新華網

新華通訊社(以下、「新華社」という。)は1931年11月に江西省瑞金で創設された『紅色中華通訊社』を前身とし、「党及び人民の耳、目、喉及び舌」としての機能を担う中国最大の国営ニュース報道機関である。<sup>(注6)</sup>新華社が運営する新華網(新華ネット)は、「ネット上における党及び国の重要な世論陣地」と言われる。<sup>(注7)</sup>

<sup>(注8)</sup>新華網のブラウジング、また同サイトの〈国際〉から〈亜太(アジア・太平洋)〉をクリックして、日本関係情報を求めることが多い。

### 4 人民日報等

『人民日報』は中国共産党中央委員会の機関紙で、「中国で最も権威ある、かつ最も影響力のある全国的新聞で、党及び人民の喉と舌であり、政府と大衆を結びつける橋梁であり、また世界が中国を観察し理解するための重要な窓口」である<sup>(注9)</sup>とされる。

『人民日報』は紙媒体のほか、人民日報社が運営する人民網からネット版を利用することができる。<sup>(注10)</sup>

また、日本関係情報の入手に便利なのが、人民網日本株式会社が運営する人民網日本頻道である。<sup>(注11)</sup>

これは、「日本の政治、経済、社会、科学教育、文化、観光、中日関係に関する重要な情報を全面的に提供し、中国国内において日本の情報を発信する権威的かつ専門的なサイトを目標して」いるものである。<sup>(注12)</sup>

なお、同じく人民網日本株式会社が運営し、「中国で発生した重大ニュースのほか、中国の経済、社会、科学教育、文化、観光などの分野にわたる情報を全面的に提供する、日本国内で

の中国情報のメインリソースの一つ」とされる人民網日本語版<sup>(注13)</sup>も参考になる。

このほか、中国共産主義青年団中央委員会の機関紙である『中国青年報』<sup>(注14)</sup>も、情報源として有用である。

## II ネット世論と外交問題

中国インターネットネットワーク情報中心(CNNIC)によれば、中国のインターネット利用者数は2008年6月末にアメリカを上回る2億5300万人に達し、同年12月末には2億9800万人に達している。また、携帯電話によるインターネット接続者も1億1760万人にのぼっている。<sup>(注15)</sup>

外交学院の王春英教授は、外交問題に対する民意の関わりが増大してきたことについて、次のように述べている。<sup>(注16)</sup>

「1980年代の改革開放以来、国内政治における民主化の進展及び国際的には各国との関係が密接になったことに加え、インターネットの発展により、外交というものがより透明度、公開度を増し、それまではエリート層のみが関心を持つ神秘的なものであった外交について、何か危機的な問題が発生した時には特にそうであるが、一般の人々が日常的に話題にするようになった。」

同教授はさらに、グローバル化、情報化の時代にあって、外交に対する中国民衆のこれまでにない関心と、特に重大な外交事件について表出される強烈で素朴な愛国的感情を、中国にとっては“貴重な外交資源”だと述べている。

この愛国的感情の表出の中心となっているのは、アメリカのクリントン政権時代に国務省中国担当次官補を務めたスーザン・シャーク氏が述べるように、「共産党が天安門事件のせいで損なわれた正統性を、愛国主義教育キャンペーンを通じて再建しようとしてきた」結果として

「排外主義的なナショナリストの群れとなった」<sup>(注17)</sup>  
若者であろう。

ネットワーク上に現れる過激で感情的な民間からの意見表明は、政府にとっては“諸刃の剣”でもある。多くの場合、民意として表現されるのは理性的な思考を経たものではなく、感情的、表面的、かつ変動しやすいという特徴がある。王春英教授は、それゆえに民意を尊重するということが前提としつつも、外交政策に対する民衆の理解と支持を得るためには、民意との意思疎通を図りつつ民意を導くようにすることが、中国の外交にとっては非常に重要なことであり、真剣に考慮すべき課題だと言う。

過激で素朴な愛国的感情を持った民意に対する党・政府の対応について、先のシャーク氏は次のように述べている。<sup>(注18)</sup>

「中国が時に日本、台湾、そしてアメリカに対して見せる、せっかちで感情的な対応は、指導者が一般民衆、軍、それに国内治安とプロパガンダを担当する党や政府の機関(いわゆる「支配カルテル」)に対して、さらに、指導層内部のライバルたちに対して、自分が中国の名誉と主権のゆるぎない守護者であると証明するためのものなのだ。」

中国現代国際関係研究院の李艶教授は、国内外を問わず、重大な事件が起きた場合には、民衆がより理性的に考えた上でその考えを公表できる健全な世論環境を構築することが求められているとし、その役割は新聞、テレビ、ラジオなどの主流メディアが負うべきだと指摘する。情報を最初に入手できる主流メディアは、総合的、客観的、そして公正な情報を提供すべきであり、そうした信頼すべき情報が得られない場合には、ネットワーク上に曖昧な、非理性的な不健全な世論が形成されてしまう。李艶教授は、何か問題が発生した場合、時にはひたすら声高な主張・報道を行い、時には民衆が関心を持つ

ことであっても通り一遍の報道ですますようなこれまでの主流メディアの報道方式は改めるべきだとする。シャーク氏は、マスコミを管理する党中央宣伝部の行動の自由度を大幅に狭めることによって、「さまざまな物の見方、考え方に一般市民が触れられるようにし、さらに多様な情報を提供することで、今度は中国の指導層が世論について、より正確な情報を入手することが可能となるだろう」という。<sup>(注19)</sup>

インターネットを利用した情報流通方式の変化は、国内政治にも大きな影響を与えている。以下に、簡単に触れておきたい。

特に注目されるのは、党・政府機関及びその党員・職員の不正、腐敗及びその隠蔽等の行為に対する民意表明機能としての「ネットワーク監督」である。ネットワークによる監督機能が大きな影響力を持つようになった理由として以下が挙げられる。<sup>(注20)</sup>

①中国共産党第17回全国代表大会における「人民の知る権利、参加する権利、意見を述べる権利、監督する権利を保障すべきである」、及び「世論の監督機能を発揮させ、多方面からの監督により監督を実効あるものとする」という胡錦濤総書記の報告

②2億9800万人という膨大なネットワーク利用者の存在

③ネットワークによる告発は匿名であり、告発者が報復を恐れる必要がなくなったこと

2008年においても、インターネットを介した、特に地方政府職員の不正行為等に対する告発が盛んに行われた。2009年1月の人民日報社等の調査によれば、調査対象者の87.9%がネットワーク監督に関心があるとし、不正な事例を知った場合には93.3%がネットワークを利用してそれを明らかにしている。

中国共産党中央党校の党建設・教育研究部主任の王長江氏は、ネットワークによる監督機能

は“諸刃の剣”であるとし、ネット上で発言するグループは広範な大衆の平均的サンプルではないことから、政策決定時には物言わぬ多数派について考慮すべきであり、政府は広範な民意に耳を傾け、選択的に採用する必要があると述べている。これは、外交に関するネット世論の場合とまったく同様の問題を指摘しているものである。

「和諧社会」建設を掲げる中国政府が、今後ネット世論へどう対処していくのか、民意の表出をどう制度的に保障していくのか、社会の安定という面から、そして対外政策の面からも注目される場所である。

注

\* インターネット情報はすべて 2009年3月15日現在のものである。

- (1) <<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/default.htm>>
- (2) <<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cejp/jpn/>>
- (3) <<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/default.htm>>
- (4) <<http://www.scio.gov.cn/>>
- (5) <<http://www.gov.cn/>>
- (6) 「新华通讯社简介」<[http://203.192.6.89/xhs/2005-09/29/content\\_5257636.htm](http://203.192.6.89/xhs/2005-09/29/content_5257636.htm)>

- (7) 「关于新华网」<<http://www.xinhuanet.com/aboutus/xhwjj.htm>>
- (8) <<http://www.xinhuanet.com/>>
- (9) 「人民日报基本情况」<<http://www.people.com.cn/GB/50142/104580/index.html>>
- (10) <<http://www.people.com.cn/GB/index.html>>
- (11) <<http://japan.people.com.cn/>>
- (12) 「人民日报株式会社へようこそ」<<http://j.people.com.cn/6621084.html>>
- (13) <<http://j.people.com.cn/>>
- (14) 中青在线<<http://www.cyol.net/node/index.htm>>から、<中国青年报><をクリック
- (15) CNNIC发布《第23次中国互联网络发展状况统计报告》<<http://www.cnnic.net.cn/html/Dir/2009/01/12/5447.htm>>
- (16) 皇浦平丽・李洁「中外民间舆论大碰撞」『瞭望』, 2009年1期, 2009.1.5, p. 59. 以下の記述も主としてこの文献に拠る。
- (17) スーザン・L. シャーク(徳川家広訳)『中国—危うい超大国』NHK出版, 2008, p. 429. (原書名: Shirk, Susan L, *China-Fragile Superpower*. 2007)
- (18) 同上。pp. 427-428.
- (19) 同上。p. 433.
- (20) 程少华・傅丁根「网络监督: 蓬勃中呼唤规范」『人民日报』, 2009.2.3. 以下の記述もこの文献に拠る。

(とみくぼ たかし・海外立法情報調査室)